研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 11301

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K04910

研究課題名(和文)高等学校における通級による指導担当教員の資質向上と指導の充実を図るツールの開発

研究課題名(英文)Development of tools to improve the qualifications of teachers in charge of resource rooms in high schools and enhance their teaching.

研究代表者

野口 和人(NOGUCHI, Kazuhito)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号:40237821

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文): 高等学校における通級による指導を担当する教員の資質を担保すること,指導内容の適切性・有効性を確立するためのツールの開発を目指した。この前提として,高等学校段階の通級による指導における自立活動の指導について確認したところ,個々のニーズに応じて指導内容を決定していくというボトムアップの手法自体が高等学校ではあまり馴染みがないものであるうえ,指導内容について参照しうるものが限られていることが改めて確認された。高等学校における通級による指導の設置数自体も,担当者数も限られているなか,まずは指導内容や方法等に関する情報やノウハウの蓄積とそれらを共有する仕組みを作ることが必要であるよれます。 ると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 平成30年度より開始された高等学校における通級による指導において,教員の資質を担保すること,指導内容の適切性・有効性を確立することは喫緊の課題である。しかしながら,これまでの蓄積がない状況のなか,一部では,高等支援学校における指導や知的特別支援学校に在籍する比較的能力の高い生徒を対象とする指導,中学 校特別支援学級で行われている指導などを参照とした取り組みが見られる状況となっている。このような状況の 解消に向け,訪問調査やインタビュー調査を2019年度末に行う予定としていたが,コロナ禍のために断念せざる を得なかった。この研究課題はきわめて重要であり,引き続き検討を進めていく予定である。

研究成果の概要(英文): This study aimed to secure the qualities of teachers in charge of resource rooms in high school and to develop tools for establishing the appropriateness and effectiveness of the teaching contents. In advancing this research, we confirmed the guidance of self-reliance activities (jiritsu katsudou) in a resource room at the high school stage. It was recommend that not only was it unfamiliar, but there was a limit to what could be referred to regarding the guidance content. Given that the number of resource rooms installed in high schools and the number of people in charge are limited, it was thought that it was necessary to first accumulate information and know-how about the content and methods of instruction and to create a mechanism to share them.

研究分野: 発達障害学

キーワード: 通級による指導 高等学校 教員の資質 指導内容

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

平成 28 年 3 月 31 日に,高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議報告「高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について」が出された。その後,中央教育審議会教育課程部会における審議等が続けられつつ,高等学校における通級による指導を平成 30 年度から実現すべく,必要な体制整備を行うこととなった。障害者権利条約の批准を経て,我が国でもインクルーシブ教育を改めて推し進めていくこととなったが,我が国では,「連続性のある多様な学びの場」において,幼児児童生徒のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行っていく仕組みを整えることによりこれを実現しようとしている。しかしながら,従来の特殊教育において様々な制度的基盤が整えられていた義務教育段階とは異なり,幼稚園や高等学校においては,「多様な学びの場」を設置すること自体に難しさがあった。このため,高等学校については,学校設定教科・科目等を通じて指導・支援を行う方法などが提言されてきたが,教育課程編成の規定により,そこに自立活動の内容を盛り込むことはできなかった。

これらのことからすれば、平成30年度から高等学校における通級による指導を実施可能とする体制整備が進められることは、我が国が目指すインクルーシブ教育の推進に向けた大きな一歩となるものである。しかしながら、その実施において多くの課題があることもまた事実である。とりわけ大きな課題と考えられるのが、通級による指導を担当する教員の資質及び通級による指導において行われる指導の適切性と有効性の担保であろう。これまで制度的基盤が整えられていなかった高等学校においては、通常の学級における指導以外の場での初めての指導形態であり、高等学校教員にとっては基本的には経験のない取り組みを開始することになる。今後、通級による指導を担当する教員を対象とした各種研修が各自治体において企画・実施されていくことと思われるが、上述の課題を解決していくためにはOJTとして活用できるツールを開発していくこともまた必要であろう。すなわち、対象生徒の実態やニーズを把握して指導内容を決定し、指導の成果を確認しつつ、指導内容の見直しや指導方法を検討するという PDCA のプロセスを支えるツールである。この PDCA プロセスの積み重ねこそが教員の資質の向上につながり、また、対象生徒の実態やニーズの把握及び指導効果の確認の妥当性・有効性が高まれば、"エビデンスに基づく教育"をも保障することとなる。

以上のことから,本研究においては,高等学校における通級による指導を担当する教員の資質向上と指導の充実を図るためのツールを開発することを目的とする。その際,通級による指導であることを鑑み,特に指導の効果を確認していくに当たっては,通級指導教室内の指導にとどまらず,在籍校における学習及び学校生活,日常生活にどのような変化をもたらしたかという視点を取り入れる(高等学校であることからは,本来的には学校卒業後の地域・社会生活という視点も必要となる)。また,通級による指導においては主たる指導が自立活動の指導となるため,生徒の実態やニーズから自立活動の指導の内容を導き出す手続きの確立も必要となる。

2 . 研究の目的

平成30年度から高等学校における通級による指導を実施可能とする体制整備が進められることとなったが,通級による指導を担当する教員の資質及び通級による指導において行われる指導の適切性と有効性を担保することが大きな課題となっている。本研究においては,1)高等学校における生徒の実態及びニーズの把握の現状と課題に関する悉皆調査,2)文献的検討,3)文部科学省モデルの研究指定校への訪問調査,4)高等支援学校における,特に発達障害傾向のある生徒を対象とした自立活動の指導内容設定,評価等の実際,5)中学校における発達障害を対象とした通級による指導担当教員による試案の評価,等に基づき,高等学校における通級による指導を担当する教員の資質向上と指導の充実を図るためのツール(試案)を開発する。

3.研究の方法

高等学校を対象とした,生徒の実態及びニーズの把握の方法に関する悉皆調査, 高等学校 段階における生徒の実態及びニーズの把握の方法等に関する文献的検討, 「高等学校における 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」の研究指定校を対象とした訪問聞き取り調 査, 高等支援学校を対象とした,自立活動の指導内容設定,評価等の実際に関する文献的検討 及び訪問聞き取り調査,等を踏まえ,平成30年度末には「高等学校における通級による指導を 担当する教員の資質向上と指導の充実を図るためのツール」(試案) Ver.1を作成する。引き続 き を進めながら,上記ツール(試案) Ver.2 を作成する。

4. 研究成果

各自治体においては支援を必要とする生徒への気づきのためのチェックシートが用意されているが、これらのほとんどは、文部科学省による小中学校における特別な支援を必要とする児童生徒を把握するためのチェックシートの文言等を高校段階に合わせて一部修正したものである。通級による指導においては、新学習指導要領において新たに加えられた 1 項目を合わせた自立活動の6区分27項目に沿って生徒の実態を詳細にアセスメントし、実態に応じた指導項目の設定及び指導内容・方法の選定を行う必要があるが、高校段階における生徒の実態を自立活動の項目に沿ってアセスメントするための項目・内容・視点等については確実なものがあるとは言えない。そのため、主に発達障害に関わる尺度、とりわけ青年期の発達障害を対象とする尺度等も参

照にしながら,自立活動の項目に沿ってアセスメントするための項目・内容・視点等の整理を試みた。また,小中学校における発達障害のある児童生徒を対象とする通級による指導の担当教員へのこれまでの聞き取り調査等によれば,指導の充実のためには担当教員による定期的な情報交換の場を設けることが有用であること,小中学校の教員への聞き取りによれば,通級による指導に対して教科補充を期待することが少なからずあることなどが示されており,高等学校における通級による指導においてもこれらへの対応が必要となると考えられた。

1 校から数校の学校を指定してモデル的に実施するとしている自治体もあれば,エリア(教育事務所,保健福祉圏域など)毎に学校を指定ないしはサテライト教室を設置する,あるいは特別支援学校に教室を設置するといった自治体もある。前者のタイプは基本的に自校方式であり,サテライト教室を設置する場合や特別支援学校に教室を設置する場合はエリアにある高等学校から教室に通う形式となる。以上のように,高等学校における通級による指導については自治体により様々な形態を試行している状況にあるが,自校方式による場合は,一定のエリア毎に学校を指定しているとしても,少なくとも現時点では対象となる生徒が限定されることになる。サテライト教室等を設置している場合も,可能性としては多くの潜在的ニーズに応えうるとはいえ,移動時間などを考慮すると,実際には対象となる生徒数が少なくなっている可能性もある。小・中学校に比べて生徒の居住地範囲がかなり広範となる高等学校の場合にどのような実施方式が適切であるのか,各自治体における今後の展開の見通しを含めて実地調査を行う必要性が見出された。また,高等学校における通級による指導に関する報告等によれば,自立活動に関する高等学校教員の理解の不十分さが述べられている。高等学校における通級による指導が十全に機能するためには,高等学校教員全体の通級についての理解を進める必要があり,そのための方策を探る必要があると考えられた。

通級による指導の取り組みが進められるなかで、いくつかの課題が見えてきている。他の生徒たちと離れ、一人だけ別の場で授業を受けることへの抵抗感に関し、生徒の心情を汲み取りながら、どのようなカリキュラム、体制のもとで個別の支援を行っていくか、学校全体としての総意と工夫が必要となる。当然、通級指導担当以外の教員の理解も必要となるが、この点に関し、まだ不十分であると感じている通級指導担当教員も少なくないようである。また、高等学校段階の生徒に対する自立活動の指導についても、そもそも自立活動の指導自体の理解が進んでいないことに加え、年齢段階に応じた具体的な指導内容を設定していく際に、参照しうるものが限られているという状況にある。実際に行われている指導の内容を見ると、高等支援学校における指導や知的特別支援学校に在籍する比較的能力の高い生徒を対象とする指導、中学校特別支援学級で行われている指導などを参照としていることが想定されるものもある。高等学校における通級による指導の設置数自体がかなり少ないこともあり、担当者数が限られている。これは、指導内容や方法等に関する情報やノウハウの蓄積とそれらを共有することが難しいという状況を作り出している。

なお,以上の諸点を踏まえつつ,通級による指導担当教員の資質を高めていくために必要な要件等を整理することを想定し,平成31年度末の2月,3月にインタビュー調査,訪問調査等を集中的に実施することを予定していたが,新型コロナウィルス感染症拡大の影響により実行に移すことができなかった。また,令和2年度に研究費を持ち越し,継続して研究を進めることについても,学校再開の見通しが立たない状況にあることと再開後の学校現場の状況を勘案し,断念せざるをえなかった。しかしながら,本研究課題はきわめて重要であると考えており,科学研究費補助金の補助終了後も研究を継続していく予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考